

平成 27 年度

貸 借 対 照 表

学校法人 神奈川大学

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末
		増	減
固定資産		118,905,313,441	118,579,810,773
有形固定資産		69,134,525,179	70,439,170,960
土地		24,135,998,887	24,082,443,791
建物		30,006,034,270	30,975,944,537
構築物		2,461,918,505	2,656,237,134
教育研究用機器備品		2,403,836,636	2,626,838,781
管理用機器備品		49,339,618	51,392,772
図書		10,075,831,253	9,892,620,491
車輛		10	10
建設仮勘定		1,566,000	153,693,444
特定資産		49,501,410,207	47,806,410,207
第2号基本金引当特定資産		12,100,000,000	10,000,000,000
第3号基本金引当特定資産		6,065,000,000	5,540,000,000
退職給与引当特定資産		5,030,000,000	5,030,000,000
施設整備引当特定資産		13,646,410,207	15,646,410,207
減価償却引当特定資産		5,200,000,000	5,000,000,000
借入金返済引当特定資産		1,560,000,000	1,990,000,000
将来構想推進引当特定資産		5,500,000,000	4,400,000,000
国際交流推進事業引当特定資産		400,000,000	200,000,000
その他の固定資産		269,378,055	334,229,606
借地権		94,750,000	94,750,000
電話加入権		10,911,535	10,911,535
施設利用権		36,996,700	39,815,950
ソフトウェア		34,078,311	77,265,774
有価証券		30,000,150	30,000,150
長期貸付金		48,688,201	60,730,390
長期前払費用		7,990,658	14,793,307
出資金		5,962,500	5,962,500
流動資産		19,612,696,435	18,960,690,871
現金預金		18,705,555,196	17,550,860,741
未収入金		676,623,889	1,147,837,039
貯蔵品		26,737,651	28,045,108
短期貸付金		10,791,157	13,612,327
立替金		28,506	10,225,438
前払金		189,537,074	205,822,742
仮払金		3,422,962	4,287,476
資産の部合計		138,518,009,876	137,540,501,644
負 債 の 部			
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末
		増	減
固定負債		8,547,567,963	8,989,660,526
長期借入金		1,624,950,000	2,114,380,000
退職給与引当金		6,922,617,963	6,875,280,526
流動負債		6,331,154,223	6,509,859,928
短期借入金		489,430,000	489,430,000
未払金		459,275,394	487,822,473
前受金		4,718,215,168	4,905,149,583
預り金		664,233,661	627,457,872
負債の部合計		14,878,722,186	15,499,520,454

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		125,988,716,132	122,079,343,465	3,909,372,667
第1号基本金		106,344,716,132	105,060,343,465	1,284,372,667
第2号基本金		12,100,000,000	10,000,000,000	2,100,000,000
第3号基本金		6,065,000,000	5,540,000,000	525,000,000
第4号基本金		1,479,000,000	1,479,000,000	0
繰越収支差額		△2,349,428,442	△38,362,275	△2,311,066,167
翌年度繰越収支差額		△2,349,428,442	△38,362,275	△2,311,066,167
純資産の部合計		123,639,287,690	122,040,981,190	1,598,306,500
負債及び純資産の部合計		138,518,009,876	137,540,501,644	977,508,232

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額 9,435,942,800円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
役員については、期末要支給額 14,080,500円から私立大学退職金財団交付金を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
・・・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過科目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 39,285,534,703円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,144,236円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保にされている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 1,237,421,052円
建物 7,549,579,111円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,091,919,107円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（金銭信託を含む）の時価情報

（単位：円）

種類	勘定科目	平成27年度（平成28年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第2号基本金引当資産	10,999,301,000	11,077,169,000	77,868,000
	第3号基本金引当資産	5,147,460,000	5,438,435,000	290,975,000
	退職給与引当特定資産	3,600,000,000	3,722,950,000	122,950,000
	施設整備引当特定資産	10,399,765,000	10,467,991,500	68,226,500
	減価償却引当特定資産	4,599,920,000	4,783,760,000	183,840,000
	将来構想推進引当特定資産	4,200,000,000	4,229,612,000	29,612,000
（うち満期保有目的の債券）		(38,946,446,000)	(39,719,917,500)	(773,471,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当資産	265,000,000	265,000,000	0
	退職給与引当特定資産	500,000,000	499,200,000	△ 800,000
	施設整備引当特定資産	200,000,000	199,220,000	△ 780,000
	減価償却引当特定資産	200,000,000	196,000,000	△ 4,000,000
（うち満期保有目的の債券）		(900,000,000)	(894,420,000)	(△5,580,000)
合計	第2号基本金引当資産	10,999,301,000	11,077,169,000	77,868,000
	第3号基本金引当資産 ※	5,412,460,000	5,703,435,000	290,975,000
	退職給与引当特定資産	4,100,000,000	4,222,150,000	122,150,000
	施設整備引当特定資産	10,599,765,000	10,667,211,500	67,446,500
	減価償却引当特定資産	4,799,920,000	4,979,760,000	179,840,000
	将来構想推進引当特定資産	4,200,000,000	4,229,612,000	29,612,000
	（うち満期保有目的の債券）		(39,846,446,000)	(40,614,337,500)
時価のない有価証券	長期有価証券	30,000,150		
	第2号基本金引当資産 合計	10,999,301,000		
	第3号基本金引当資産 合計	5,412,460,000		
	退職給与引当特定資産 合計	4,100,000,000		
	施設整備引当特定資産 合計	10,599,765,000		
	減価償却引当特定資産 合計	4,799,920,000		
	将来構想推進引当特定資産 合計	4,200,000,000		
	長期有価証券 合計	30,000,150		

※印の特定資産の貸借対照表計上額は、金銭信託265,000,000円、有価証券5,147,460,000円である。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	未来環境テクノロジー株式会社										
事業内容	1. 乳化剤の製造・販売・輸出入 2. 医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造・販売・輸出入 3. トイレタリー製品の製造・販売・輸出入 4. 燃料添加剤の製造・販売・輸出入 5. 石油製品の製造・販売・輸出入 6. 化学機械器具の設計・製造・販売・輸出入 7. 化学分野における技術指導およびコンサルティング事業 8. 化学分野における受託研究事業 9. 知的財産権の取得・譲渡・使用許諾および管理 10. 上記各号に付帯関連する一切の業務										
資 本 金	30,000,000円	600株									
学校法人の出資状況	30,000,000円	600株	総出資金額に占める割合	100%							
出 資 の 状 況	平成19年8月6日	30,000,000円									
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	（単位 円）										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">当該会社からの受入額</td> <td>施設設備利用料</td> <td>648,000</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,592,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特許実施料</td> <td>465,335</td> </tr> </table>	当該会社からの受入額	施設設備利用料	648,000	委託料	2,592,000		特許実施料	465,335		
当該会社からの受入額	施設設備利用料		648,000								
	委託料	2,592,000									
	特許実施料	465,335									
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">当該会社への支払額</td> <td>渉外費</td> <td>3,200,000</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>91,200</td> </tr> </table>	当該会社への支払額	渉外費	3,200,000	預り金	91,200					
当該会社への支払額	渉外費		3,200,000								
	預り金	91,200									
（単位 円）											
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高						
	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000						
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。										

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	26,566,347円	11,178,057円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	神奈川大学生協同組合 (注1)	横浜市 神奈川区	207,733,500	物品・書籍販売、飲食業 他	—	—	物品や書籍等の購入	物品や書籍等の購入	452,170,612	未払金	1,480,205
								無償の施設設備等の利用	0	—	0
理事長	正野幸延 (注2)	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証	—	—	1,764,380,000

(注1) 当法人の職員が理事長を務めている。

(注2) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対して、連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。